

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		精神障害者障害福祉サービス				所管	健康部 保健予防課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	189	計画事業名	精神障害者グループホーム		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 平成19年度		
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実					[終了予定] - 年度		
		[施策] ③住まいの確保							
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法					
	事業対象	直接の対象 : 精神障害者(児) 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	精神障害者が地域生活を行うにあたり必要なサービスを提供することで、障害者の自立と社会復帰の促進とともに、障害者の家族の福祉の向上を図る。							
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> 個々に障害支援区分又は障害の種類及び程度、介護者等の状況等を勘案し、適切なサービスが利用できるよう、個々に支給決定を行う。 サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)及び訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)がある。 								
委託の有無	一部委託	委託内容	自立支援給付費の支払事務や介護給付費明細書等の内容の点検等。遠隔地における認定調査。						
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	延べ支給決定者数	人	500	330	338	533	400	133.3%
		成果指標	延べ利用者数	人	5,000	3,249	3,825	4,673	4,000
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			306,143		351,869		433,433
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			16,040		21,401		20,949
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			786		760		1,181
		総経費			305,358		351,109		432,253
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			322,184		373,270		454,383
一般財源(区負担額)			201,002		227,994		280,689		
前回評価から29年度に改善した事項	遠隔地の認定調査を委託し、事務改善した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	障害者の自立と社会参加を促進し、障害者が地域生活を行うために、障害福祉サービスの支給は必要性が非常に高い。						
	効率性	3	区分認定調査が必要な方も多くいる中で、調査からサービス提供までの利用に必要な手続きを迅速に行えるよう努めている。						
	手段の適切性	2	障害者総合支援法の規定に基づき決定しているが、急増するサービス利用者の適正利用についての判断が困難となっている。						
目的達成度	4	精神障害者の退院促進、地域移行が進められている中、サービス提供事業所が増加しているため、障害福祉サービスの利用者も増加している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
精神障害者の自立と社会復帰を促進し、障害者が地域生活を行う上で必要不可欠な事業であり、そのニーズは増加し続けている。今後は増加するニーズに対し、関係所管課と連携しながら適正利用についての判断を行い、適切なサービスの支給を行っていく必要がある。						改善	拡大改善維持縮小廃止・終了		